2025年大阪・関西万博に向けて「いのち」について考え、「未来社会(Society 5.0)」を共創する

2025年日本国際博覧会協会事務総長
石毛博行（いしげ ひろゆき）

2年前の2019年1月30日、日本国際博覧会協会会長に就任した中西宏明経団連会長は記者会見で「大阪・関西で万博を開催する。これを成功させていくという気持ちを新たにした」と述べた。

その大阪・関西万博も開催まであと4年。準備を加速させている。

2020年7月にプロデューサーを選任し、8月にロゴマークを選定した。9月には、政府において、菅義偉首相を本部長とする「国際博覧会推進本部」が設置され、井上信治万博担当大臣が就任した。同年12月1日のBIE(博覧会国際事務局)総会では、登録申請が承認され、直ちに各国への参加招請活動を開始した。そして、年末には、「基本方針」が閣議決定され、博覧会協会は「基本計画」を策定した。万博という大きな国家事業を推進する「基礎・枠組み」が出来上がり、万博の準備は新たなフェーズに入った。

2021年は、この基礎・枠組みのうえに「各国の参加」と「企業の参加」に取り組み、「具体的な万博のすがた・カタチ」をデザインする。

「いのち」をテーマに掲げた万博の意義

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げ、2025年4月13日から10月13日まで、大阪湾に浮かぶ人工島の夢洲で開催する。150カ国と25の国際機関の参加を目指しており、半年間で国内外から約2800万人が来場し、未来社会を「共創」する壮大な実験のまちとなる計画だ。

「未来社会の実験場」として、新たな技術の実験・実証へのチャレンジを後押しすると同時に、最先端技術に偏重することなく、「いのち」について考える機会を提供する。

なぜ、「このコロナの時代に万博なのか」と思われる方も大勢いるかもしれない。しかし、我々は、コロナに直面したこの時代だからこそ、「いのち」をテーマに掲げた万博を開催する意義がさらに高まったと感じている。

コロナにより、世界が分断され、争いや格差が顕在化する中、我々は多様性を尊重し、

世界が1つに「つながる」こと、協力し合うこと、共創することの重要性を、特に強調したいと考えている。

基本計画・マスタープランとは？

基本計画・マスタープランは、万博事業とその方針についての全体計画である。これに基づいて、様々な具体的な取り組みを進める。大阪・関西万博では、企業・団体・自治体・市民団体等の幅広い参加形態を用意しており、このマスタープランを見れば、「どのような形で万博に参加出来るのか」を知ることが出来る。マスタープランは図表1にあるような赤色の冊子、全体で111ページで構成され、表紙にロゴマークを載せている。このロゴマークは『いのち』の象徴である「細胞」を表している。

マスタープランの中身を紹介しよう。

図表1　海と空を感じられる会場
～「多様でありながら、ひとつ」を象徴する会場デザイン～

大屋根（リング）の上を歩く人々

瀬戸内海に沈む夕日を望む会場

「多様でありながら、ひとつ」を象徴する会場デザイン

建築家の藤本壮介プロデューサーが、大阪・関西万博の会場をデザインする。人工島・夢洲の南側155haに1周約2km、高さ約12m、幅約30mの巨大な大屋根（リング）を建設する。人々を雨や日差しから守り、ナビゲーションする動線となる。この大屋根を結節点として、各国の多様なパビリオンをつないでいく。分断の時代だからこそ「つながり」を重視するデザインが大事だ。この大屋根に上がれば、空とつながり、海を望むことも出来る。西方に沈む夕日を見る。はるか昔、遣唐使がたどった路を思い起こす。「多様でありながら、ひとつ」という考えを象徴するデザインである。

Society 5.0を実現する未来社会の実験場

大阪・関西万博のコンセプトは、この万博を従来型の「展示会」ではなく、より実践的な「行動の場」としていくことを目指すものである。万博で行う様々な事業のガイドラインの役割を果たしていく。このコンセプトを体現する事業の1つが「未来社会ショーケース事業」である。万博会場全体を未来社会のショーケースに見立て、カーボンニュートラルやデジタル、モビリティなど、様々な分野における先端技術やシステムを、会場、展示、催事等にふんだんに取り入れることで、Society 5.0の一端を実現する。

万博と言えば、「混雑」を連想するかもしれない。確かに、2800万人の来場を考えると会場は広くはない。どのように快適な万博を準備出来るかは、デジタルツールをどう使うかによるところも大きい。石川勝会場運営プロデューサーは、愛・地球博の経験を踏まえて「快適な万博」を目指して、未来社会の実験場づくりに取り組む。

バーチャルとリアルの融合を目指す初めての万博

また、万博の魅力を高めるためのアプローチの1つとして、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)などのバーチャル技術を活用した「バーチャル万博」、万博会場の外から会場を視聴することが出来る「バーチャル万博」にもチャレンジしていく。新たな挑戦であり、課題は多いが、日本企業、世界企業の皆さんは、ぜひとも「バーチャルとリアルが融合した万博」に取り組んでほしい。

図表2　大阪・関西万博プロデューサー

万博のテーマ事業

各分野の最前線で活躍する8名のテーマ事業プロデューサー(福岡伸一、河森正治、河瀬直美、小山薫堂、石黒浩、中島さち子、落合陽一、宮田裕章の各氏)を選任し、それぞれの「いのち」に関するテーマを、建築・展示・催事・映像・バーチャル体験などの多彩な手法を組み合わせて「かたち」にする。近く、それぞれの構想を発表する。企業の皆さんにはこのテーマ事業へ、ぜひとも積極的に協賛していただきたい。

「TEAM EXPO 2025」プログラム

今や、万博は一方的な情報提供の場ではない。双方向・インタラクティブな形で、多様な主体が参加することが大事である。協会では、2020年10月に「TEAM EXPO 2025」プログラムを立ち上げた。テーマの実現やSDGs達成等の目標に向けて活動する多様なセクターの皆さんの募集を開始した。既に100を超える主体が参加・登録されている。これから国外にもこの取り組みを広め、2025年に向け、機運醸成を図る。実践的で優れた取り組みは、万博開催期間中に会場内で『ベストプラクティス』として紹介していく。ぜひ、テーマの実現やSDGsとSociety 5.0の達成に向け、活動の発信と共創を進める仕掛けとして活用してもらいたい。

万博の会場建設費は国、地元自治体、経済界などによる負担で賄うこととなっている。関西経済界を中心にこの取り組みは進められてきたが、このたび、中央経済界の負担についての要請が始められたところである。コロナ禍で厳しい環境の中、ご協力いただくことに心より感謝申し上げたい。BIEのディミトリ・ケルケンツェス事務局長は「日本の万博は、企業のパビリオンが素晴らしい」と強調する。万博への参加についての本格的な取り組みはこれからであるが、万博は依然として、世界にメッセージを送るまたとない機会である。SDGsに貢献し、Society 5.0を実現する日本を世界に見てもらいたい。

各国の2025年の大阪・関西万博への期待は極めて大きい。コロナ後の2025年にぜひ、日本に、大阪・関西に集まってリアルで、「いのちのかがやき」を分かち合いたいという意欲が示されている。皆さんの積極的な参加をぜひよろしくお願いしたい。